



山形県公報

平成18年6月30日(金)

号 外(30)

目 次

告 示

財政状況の公表.....(財 政 課)... 1

告 示

山形県告示第703号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成18年度当初予算の状況及び平成17年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成18年度当初予算の状況及び平成17年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成18年6月30日

山形県知事 齋 藤 弘

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成18年度当初予算の状況及び平成17年度下半期補正予算の状況並びに平成17年度における県有財産高等について、公営企業会計については、平成18年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに平成17年度下半期の業務の状況についてであります。

第1 平成18年度当初予算の概要

1 予算の編成方針及び重点施策

国の平成18年度予算は、重点強化期間最後の重要な予算であり、構造改革に一応の目途をつけるものと位置付けられ、同時に改革を加速するための予算であると考えました。また、中期的には引き続き「2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化」及び「デフレの克服、民需主導の持続的経済成長」の実現を図るため、小さくて効率的な政府の実現に向け、従来の歳出改革路線を堅持・強化することとして編成されております。

また、三位一体の改革では、国庫補助負担金改革については平成18年度までに4兆円を上回る廃止・縮減等の改革を行い、税源移譲については3兆円規模とされました。地方交付税については、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保し、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努めることとされております。

これらの背景の下、平成18年度の地方財政計画は、国の予算と歩を一にした歳出の徹底した見直しにより、その規模は抑制され、0.7%の減、5年連続のマイナスとなっており、また、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方、公債費が高水準で推移することや社会保障関係経費の自然増などにより、大幅な財源不足は依然として解消されず、臨時財政対策債を引き続き計上するなどの補てん措置が講じられております。この結果、地方一般財源の総額については前年度の額が確保されたものの、地方税収入の伸長が見込まれたことなどにより、地方交付税及びその身替わりである臨時財政対策債は合わせて1兆3千億円程度の減とされております。

このような環境の下で、本県の平成18年度予算は、歳入面では、県税は、依然としてマイナス基調の税目もありませんが、法人関係税が企業業績の回復傾向を受け堅調に伸びていることや税制改正の影響などから、税収全体として増収を見込みました。一方、一般財源の太宗を占める地方交付税及び臨時財政対策債は、地方財政計画の規模抑制、三位一体の改革などを受け、引き続き減額を見込まざるを得ず、昨年6月の中期展望で見込んだ平成18年度の財源不足額は拡大を余儀なくされております。

こうした情勢の中ではありますが、「未来に広がる“やまがた”を創り上げていくため、持続可能な財政運営を目指し、財政の自由度を回復していくための改革を着実に実施するとともに、「こども夢未来指向」の理念の下、財源を重点配分し、事業の再構築を推進することを宗とし、4本の柱を立てて予算編成に取り組んだところであり、

第一に、財政の健全化であります。拡大した財源不足額については、平成17年度中の財源確保対策により解消したうえで、聖域なき改革の断行により、財政の自由度の回復に向け、さらに歩を進めるものであります。第二には、景気・雇用への配慮であります。投資効果を踏まえた重点的な公共投資の展開、新たな景気・雇用対策への財源の振向け、効果的・効率的な事業への重点投資に意を用いたところ、第三には、重点分野への行財政資源の集中であります。人材・人づくり、産業経済、環境、暮らしの安全・安心、地域・交流の重点5分野への集中投資を図りました。第四は、主要事業の再構築であります。効果的な少子化対策の推進、広域連携の促進、分野横断的な施策展開、県民との協働の推進など、様々な視点から、より効果的、より効率的な事業となるよう再構築を行ったところであり、

この結果、平成18年度当初予算は、一般会計が5,835億5,700万円となり、前年度6月補正後予算（肉付け予算）と比べて3.2パーセントの減少となりました。

2 平成18年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成18年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入 予 算

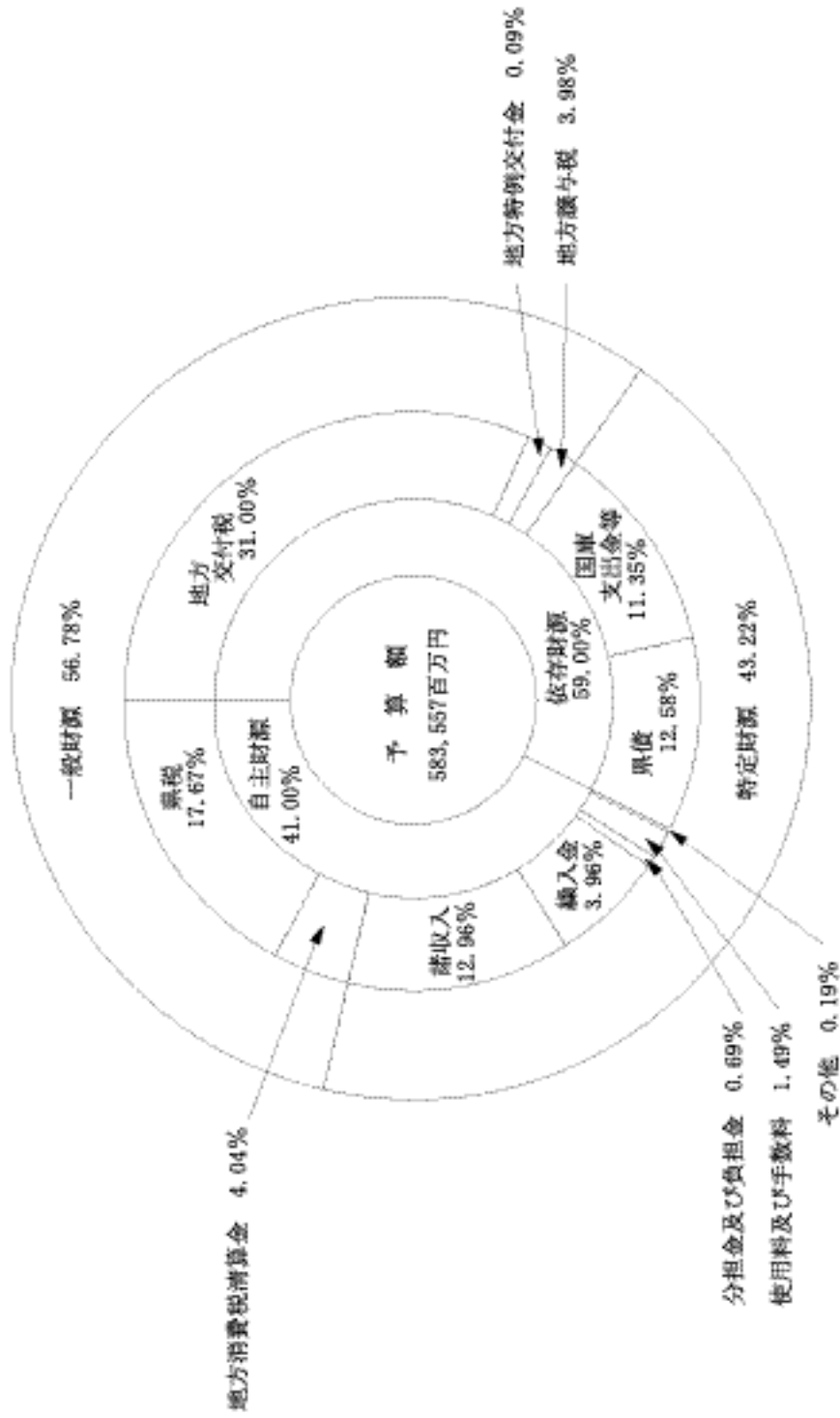
第 1 表

平成18年度一般会計歳入 予 算 概 要

(単位：千円、%)

款 別	本 年 度		前 年 度(6月補正後)		差 (A B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 県 税	103,100,000	17.67	97,900,000	16.23	5,200,000	5.31
2 地 方 消 費 税 清 算 金	23,600,000	4.04	24,400,000	4.05	800,000	3.28
3 地 方 譲 与 税	23,205,000	3.98	10,038,000	1.66	13,167,000	131.17
4 地 方 特 例 交 付 金	538,000	0.09	7,854,000	1.30	7,316,000	93.15
5 地 方 交 付 税	180,900,000	31.00	183,500,000	30.43	2,600,000	1.42
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.09	500,000	0.08	50,000	10.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,062,667	0.69	4,663,862	0.77	601,195	12.89
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,676,457	1.49	9,051,065	1.50	374,608	4.14
9 国 庫 支 出 金	65,714,249	11.26	80,685,253	13.38	14,971,004	18.55
10 財 産 収 入	972,270	0.17	1,143,979	0.19	171,709	15.01
11 寄 附 金	100,000	0.02	100,000		100,000	皆増
12 繰 入 金	23,117,613	3.96	36,789,246	6.10	13,671,633	37.16
13 繰 越 金			12,493	0.01	12,493	皆減
14 諸 収 入	75,609,744	12.96	72,518,102	12.02	3,091,642	4.26
15 県 債	73,411,000	12.58	74,063,000	12.28	652,000	0.88
歳 入 合 計	583,557,000	100.00	603,119,000	100.00	19,562,000	3.24

平成18年度一般会計当初予算(歳入)額構成図



(注) 国庫支出金等には、交通安全対策特別交付金を含む。

第2表
口歳出予算

平成18年度一般会計歳出予算(款別)概要

款別	本年度		前年度(6月補正後)		差 (A B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
	(単位:千円、%)					
1 議	1,138,671	0.20	1,208,418	0.20	69,747	5.77
2 総務	30,698,293	5.26	32,053,059	5.31	1,354,766	4.23
3 民生	51,432,558	8.81	47,579,516	7.89	3,853,042	8.10
4 衛生	18,675,832	3.20	22,119,925	3.67	3,444,093	15.57
5 労働	1,994,015	0.34	2,149,123	0.36	155,108	7.22
6 農林水産業	33,688,913	5.77	41,167,110	6.83	7,478,197	18.17
7 商工	65,208,726	11.18	63,757,032	10.57	1,451,694	2.28
8 土木	91,759,843	15.72	98,952,758	16.41	7,192,915	7.27
9 警察	28,486,838	4.88	28,924,170	4.79	437,332	1.51
10 教育	123,350,154	21.14	126,617,272	20.99	3,267,118	2.58
11 災害復旧	9,134,800	1.57	9,146,713	1.52	11,913	0.13
12 公債	97,978,008	16.79	100,695,292	16.69	2,717,284	2.70
13 諸支出	29,960,349	5.13	28,698,612	4.76	1,261,737	4.40
14 予備	50,000	0.01	50,000	0.01		
歳出合計	583,557,000	100.00	603,119,000	100.00	19,562,000	3.24

第3表

平成18年度一般会計歳出予算(性質別)概要

(単位:千円、%)

項目	本年度		前年度(6月補正後)		差 (A B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
人件費	174,463,321	29.90	178,538,866	29.60	4,075,545	2.3
イ 議員委員等報酬手当	2,618,056	0.45	2,680,037	0.44	61,981	2.3
ロ 知事等特別職給与	187,832	0.03	178,620	0.03	9,212	5.2
ハ 職員給与	132,749,300	22.75	135,725,200	22.50	2,975,900	2.2
ニ 知事部局	31,086,000	5.33	31,952,600	5.30	866,600	2.7
ホ 教育委員会	82,851,300	14.20	84,613,600	14.03	1,762,300	2.1
ヘ 警察本部	18,299,400	3.13	18,646,500	3.09	347,100	1.9
ヘ 其他	512,600	0.09	512,500	0.08	100	0.0
二 共済費	25,741,300	4.41	26,694,963	4.43	953,663	3.6
ホ 退職手当	11,168,300	1.92	10,899,300	1.81	269,000	2.5
ハ 其他	1,998,533	0.34	2,360,746	0.39	362,213	15.3
扶 助費	19,443,528	3.33	19,323,326	3.20	120,202	0.6
公 債費	97,843,878	16.77	100,529,418	16.67	2,685,540	2.7
貸 付金	69,821,649	11.97	66,357,036	11.00	3,464,613	5.2
出 資金	1,779,061	0.30	2,740,676	0.46	961,615	35.1
積 立金	1,207,998	0.21	1,265,360	0.21	57,362	4.5
補 助費等	84,171,255	14.42	84,227,000	13.97	55,745	0.1
物 件費	16,602,912	2.85	17,428,333	2.89	825,421	4.7
維 持修繕費	7,419,299	1.27	7,967,636	1.32	548,337	6.9

投資的経費	105,697,017	18.11	118,837,967	19.70	13,140,950	11.1
イ 公共事業費	45,254,020	7.76	52,632,801	8.73	7,378,781	14.0
ロ 単独事業費	27,803,899	4.76	32,730,936	5.43	4,927,037	15.1
ハ 公共災害復旧事業費	7,609,700	1.30	7,621,613	1.26	11,913	0.2
ニ 単独災害復旧事業費	72,100	0.01	72,100	0.01		
ホ 国直轄事業負担金	24,957,298	4.28	25,780,517	4.27	823,219	3.2
繰出金	5,057,082	0.86	5,853,382	0.97	796,300	13.6
予備費	50,000	0.01	50,000	0.01		
合計	583,557,000	100.00	603,119,000	100.00	19,562,000	3.2

(2) 各部局主要事業の概要
当初予算における各部局の主要事業の概要は、次のとおりです。

第4表

(単位：千円)

事業名	金額	説明	明
(総務部)			
県政テレビ施策情報提供事業費	30,325	県内民放テレビによる県政広報	
県民のあゆみ発行費	74,382	県政広報誌「県民のあゆみ」の年12回発行・全世帯配布	
広報力強化推進事業費	15,641	インターネットによる情報発信、首都圏広報の強化	
県民との対話・交流推進事業費	1,500	「出前知事室」の開催等	
やまがた改革推進事業費	8,126	「やまがた集中改革プラン」の推進、第三者による指導・助言等	
市町村総合交付金交付事業費	1,130,775	新規項目	
		山形ふるさと塾形成事業	10,500
		山形交響楽団活用事業	8,000
地域総合整備資金貸付事業費	186,000	民間放送事業者が行う地上デジタル放送施設整備事業に対する貸付金	
広域行政等推進事業費	307,241	主なるもの	
		合併構想の周知・啓発、シンポジウムの開催等	6,314
		ゆとり都山形未来のまちづくり交付金	300,000
食の安全安心推進事業費 (新規)	2,924	山形県食の安全推進会議の開催、リスクコミュニケーションの実施等	
広域水道用水供給事業費	1,869,019	広域水道用水供給事業に対する出資金及び繰出金	
国民保護対策推進事業費	4,293	山形県国民保護計画運用マニュアルの作成等	
県有施設耐震化	564,143	山形県県有施設耐震化実施計画に基づく県有施設の耐震化	
		耐震診断(89棟)	152,735
		耐震改修実施設計(11棟)	14,653

<p>やまがた総合発展計画推進事業費 (新規)</p> <p>近未来やまがた・世界遺産育成プロジェクト 事業費</p> <p>地域情報化推進事業費</p> <p>東北地域経済構造調査事業費 (新規)</p>	<p>24,136</p> <p>1,234</p> <p>63,767</p> <p>443</p>	<p>耐震改修(10棟)</p> <p>新たに策定する「やまがた総合発展計画」の普及・啓発及び計画に掲げる主要構想の推進</p> <p>世界遺産への登録を長期的な目標とした県民・民間・行政が一体となった候補地育成の 取組み</p> <p>主なるもの</p> <p>移動通信用鉄塔施設整備事業 57,527</p> <p>携帯電話不感エリア解消モデル事業 4,000</p> <p>東北地域産業連関表の作成に向けた調査・検討</p>	<p>396,755</p>
<p>(特別会計)</p> <p>市町村振興資金</p>	<p>3,446,751</p>	<p>貸付金</p> <p>2,300,000</p>	
<p>(文化環境部)</p> <p>山形ふるさと塾形成事業 (一部再掲)</p> <p>美しい山形・最上川県民運動推進事業費</p> <p>災害ボランティアネットワーク事業費</p> <p>NPO育成・協働推進事業費</p> <p>コロラド・コミュニティ・アクション講座 開設事業費</p> <p>大学等高等教育推進費</p>	<p>11,980</p> <p>6,283</p> <p>1,304</p> <p>2,944</p> <p>9,113</p> <p>104,228</p>	<p>ふるさと山形のよき生活文化、知恵及び伝統芸能等を伝承していくための「山形ふるさと 塾」の形成に向けた「語り部(伝承者)」の育成、市町村の活動支援等</p> <p>主なるもの</p> <p>県内4ブロック単位の地域推進組織の整備及び地域の実情に即した環境保全事業等の実 施(新規) 2,000</p> <p>災害ボランティアネットワークの整備及びコーディネーターの養成</p> <p>主なるもの</p> <p>NPOと行政の協働モデル事業 2,384</p> <p>学生等を対象とした米国における街づくりや環境等に関する専門講座の開設</p> <p>開設先 アメリカ合衆国コロラド州デンバー大学</p> <p>主なるもの</p>	

先端生命科学研究所教育研究支援事業費		(財)やまがた教育振興財団への出損	100,000
科学技術総合推進事業費		県立大学法人化検討事業(新規)	500
私立学校助成関係		主なるもの	
		慶應義塾大学先端生命科学研究所が行う教育研究活動に対する補助(新規)	385,000
		主なるもの	
		試験研究機関の機能強化の推進	2,865
		知的資源の戦略的創出及び活用促進	2,089
		主なるもの	
		私立学校一般補助金	5,455,908
		私立高等学校授業料軽減事業費補助金	104,134
		私立高等学校等施設整備費補助金	20,752
		私立幼稚園子育て支援事業費補助金	123,650
産業廃棄物基金運営事業費(新規)		産業廃棄物税を活用した循環型社会形成事業を推進するための基金の造成	
循環型社会形成推進事業		主なるもの	
		ごみゼロやまがた推進県民会議の開催(新規)	1,536
		ごみゼロ実践モデル事業(新規)	1,500
		「もったいないやまがた運動」支援事業(新規)	915
循環型産業の振興		主なるもの	
		3 R推進事業費補助金(新規)	5,000
		「やまがたエコタウン」推進事業(新規)	1,500
		ごみゼロやまがた見本市の開催(新規)	3,000
男女共同参画計画推進事業費		主なるもの	
		山形県男女共同参画企業懇話会事業(新規)	1,088
		やまがたチャレンジネットワーク構築事業(新規)	657
		「企業の女性登用」サポート事業(新規)	1,095

<p>「子育てするなら山形県」推進事業費 (健康福祉部) 医療施設等施設・設備整備費 精神科救急医療促進事業費 AED集落設置推進事業費 (新規) 小児救急医療体制整備事業費 医師確保対策費</p>	<p>2,486</p>	<p>女子高校生等に対する理工系分野への進路選択支援(新規) 「子育てするなら山形県」社会機運づくり事業 結婚しやすい環境づくり推進事業</p>	<p>4,350 1,396 1,090</p>
<p>医療施設近代化施設整備 1施設 精神科救急医療システムの充実を図るための施設・設備整備に対する助成 集落に対する自動体外式除細動器(AED)の設置費補助 主なもの 小児救急医療支援事業 休日等に小児科の当直体制を整備する病院への助成 主なもの 地域医療サポート医師の配置 医師修学資金貸付金 地域医療従事医師確保対策 10名 特定診療科医師確保対策 9名 自治医科大学負担金 「山形県ドクターバンク」(医師無料職業紹介所)の設置・運営等 置賜広域病院組合負担金 介護給付の公費負担に係る県負担分 市町村の介護保険財政の安定化を図るための財政安定化基金の積立て 主なもの 老人医療給付事業費</p>	<p>294,027 30,000 7,954 7,586 172,828 7,465 1,279,394 11,317,879 166,557 13,998,763</p>	<p>主なもの 医療施設近代化施設整備 1施設 精神科救急医療システムの充実を図るための施設・設備整備に対する助成 集落に対する自動体外式除細動器(AED)の設置費補助 主なもの 小児救急医療支援事業 休日等に小児科の当直体制を整備する病院への助成 主なもの 地域医療サポート医師の配置 医師修学資金貸付金 地域医療従事医師確保対策 10名 特定診療科医師確保対策 9名 自治医科大学負担金 「山形県ドクターバンク」(医師無料職業紹介所)の設置・運営等 置賜広域病院組合負担金 介護給付の公費負担に係る県負担分 市町村の介護保険財政の安定化を図るための財政安定化基金の積立て 主なもの 老人医療給付事業費</p>	<p>2,092 15,000 29,852 127,000 9,331,452</p>

<p>地域支援事業費 (新規)</p>		<p>重度心身障害(児)者医療給付事業費(県単) 1,487,634 乳幼児医療給付事業費(県単) 959,585 第3子以降(所得制限なし)3歳未満児を無料化並びに所得制限の引下げ、入院時 療養費の自己負担化 母子家庭等医療給付事業費(県単) 208,841 自立支援医療給付費 1,035,837 市町村が行う介護予防サービス及び地域密着型の介護支援サービス等に対する交付金</p>
<p>国保財政安定化対策事業費</p>	<p>250,826</p>	<p>保険基盤安定制度負担金 2,942,683 高額医療費共同事業負担金 482,173 国民健康保険調整交付金 4,625,465</p>
<p>子育て支援関係事業費</p>	<p>8,050,321</p>	<p>乳幼児医療給付事業費(県単)(再掲) 959,585 放課後児童等対策事業費 220,011 放課後児童クラブの運営支援等 特別保育事業費 253,001 地域子育て支援センター事業、一時保育等の促進 母子保健特別対策事業費 26,971 不妊治療の経済的負担軽減等 ひとり親家庭福祉対策費 7,307 母子家庭等の自立促進支援等 放課後児童クラブ室 創設2施設</p>
<p>児童厚生施設等整備費</p>	<p>17,332</p>	
<p>児童家庭支援センター運営事業費 (新規)</p>	<p>7,632</p>	<p>児童養護施設等の専門性を活かし、地域に密着した相談・支援を行う「児童家庭支援セン ター」の設置</p>
<p>子ども夢未来子育てビジネス創出事業費 (新規)</p>	<p>2,200</p>	<p>設置場所 七窪恩園(児童養護施設) 女性の視点や感性を活かした「山形らしい新たな保育サービス」に係るビジネスモデルの研 究及びモデル事業の実施</p>

子育て女性社会進出応援事業費 (新規)	55,846	低年齢児等の受入れを行う幼保一体の総合施設の整備等に対する助成	
児童手当法施行事業費	2,182,168	支給対象児童を小学校第6学年修了まで拡大及び所得制限限度額の緩和	
児童保護費	2,912,938	主なるもの 保育所運営費負担金 1,248,866 児童保護委託費 1,648,673	
障害者福祉施設整備補助事業費	710,175	身体障害者療護施設 創設 1施設 知的障害者更生施設 改築 1施設	
障害者就労活動活性化支援事業費 (新規)	3,170	授産製品の周知、販路拡大を図るための販売場所の整備に対する支援及び農業関係の就労の場の創出	
がん対策推進事業費	12,484	県立がん・生活習慣病センターにおけるがんネットの運営及び調査研究等	
新型インフルエンザ危機管理対策事業費 (新規)	111,034	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	
県立病院緑出金	8,969,415	県立病院事業運営費負担金 5,367,148 県立がん・生活習慣病センター運営費負担金 342,977 県立救命救急センター運営費負担金 1,249,080 県立病院整備費緑出金 2,010,210	
(商工労働観光部)			
信用補完対策費	908,671	中小企業の保証料軽減のための助成	
商工業振興資金融資事業費	58,058,000	融資枠 近代化促進支援関係資金 350億円 小規模企業支援関係資金 175億円 経営安定支援関係資金 60億円 中小企業再生支援資金 110億円	
デザイン振興事業費	3,800	山形エクスセレントデザイン賞(仮称)の選定・顕彰等	5億円

山形カロッツェリア型ものづくり推進事業費	13,000	山形カロッツェリア型ものづくりのシステム構築に向けた支援等	
企業立地促進事業費	597,900	企業立地促進補助金	560,000
		アルカディアソフトパーク山形立地促進補助金	7,900
		コールセンター立地促進補助金	30,000
やまがた夢未来創造ものづくり支援事業費 (新規)	56,492	中小企業者が行う新製品・新技術開発や事業化、生産管理技術高度化の支援	
自動車関連産業集積促進事業費 (新規)	19,232	岩手県、宮城県と連携した自動車関連産業の集積促進	
工業技術力整備機械貸与助成事業費	426,000	(財)山形県企業振興公社が実施する設備貸与事業に対する原資貸付金	
超精密加工テクノロジープロジェクト推進 事業費	20,513	工業技術センターを中心とした産学官連携による超精密加工技術の開発	
山形有機エレクトロニクスバレー推進事業費	47,843	有機エレクトロニクス研究所の運営支援等	36,750
中心市街地まちづくり活性化支援事業費	53,900	商店街空き店舗活用支援事業	17,150
		中心市街地・中小商業活性化推進事業	
山形セレクトクシヨン推進事業費	20,579	山形セレクトクシヨンの認定、プロモーション、インキュベーション等	
やまがた経済グローバル化促進事業費	11,026	貿易コーディネーターの設置等	
東アジア経済戦略推進事業費	29,075	主なるもの 県産品東アジア市場ブランド化推進事業(新規)	9,448
		中国ビジネス広域ネットワーク開拓事業	6,936
		やまがた産業展INハルビン開催事業	11,840
情報サービス産業振興事業費	9,741	組込み産業の育成、県内IT産業とユーザー企業のマッチング促進及び情報化人材の育成等	
地域ビジネス事業化支援事業費	4,598	地域ビジネスの起業支援等	
観光キャンペーン推進事業費	32,400	団塊の世代を含むシニア層を中心ターゲットとした四季折々の山形キャンペーンの展開	
広域連携海外誘客推進事業費	21,964	主なるもの 宮城県と共同した韓国からの誘客促進 新潟県、福島県と共同した台湾からの誘客促進(新規)	18,172 1,112

680	外国人の目から見た山形の魅力発見モデル事業(新規)		
1,500	山形空港への韓国・台湾からのチャーター便誘致	1,500	国際チャーター便誘致事業費(新規)
25,799	大規模空間を持つ建築物の天井の崩落対策工事	25,799	県民の海・プール天井耐震補強事業費(新規)
1,846	仕事と家庭を両立できするなど、働きやすい職場環境の整備のための指導・普及啓発	1,846	中小企業労務改善事業費
6,348	産前・産後休業者、育児休業者及び介護休業者に対する生活資金の低利融資	6,348	子育て・介護勤労者支援事業費
1,186	仕事と家庭の両立支援制度を導入・活用するための労務管理モデルマニュアルの策定・普及	1,186	中小企業次世代育成支援対策推進事業費
4,060	主なるもの 工業高校教員技能研修支援事業	4,060	ものづくり新規人材育成事業費(新規)
1,149	工業高校技術支援協力事業所研修事業	1,149	離転職者職業訓練事業費
2,255	緊急再就職促進訓練事業	2,255	若年者就職促進支援事業費
78,927	デュアルシステム事業	120,719	離転職者職業訓練事業費
22,419	障害者対象委託訓練事業	17,901	若年者就職促進支援事業費
19,373	若者就職支援センターの管理運営等		(特別会計)
250,000	貸付金	1,339,288	小規模企業者等設備導入資金
		219,043	土地取得事業
	平成17年12月からの大雪等による農作物被害への対応 主なるもの 農業用施設復旧支援 補植用苗木購入支援	36,600	(農林水産部) 雪害対策事業費補助金(新規)
21,960			
3,000			

夢未来やまがた食育推進運動事業費 (新規)	3,095	食育基本法に基づく食育推進計画の策定及び食育推進運動の展開	
食農教育推進事業費	8,401	食農ボランティア活動、食農教育活動の支援等	
集落営農推進事業費	150,611	主なるもの 集落営農育成・確保緊急整備支援事業(新規)	111,500
担い手経営支援事業費	38,823	集落機能強化モデル事業	7,710
山村等振興対策事業費	133,382	農業担い手支援センターを通じた担い手の育成支援、集落支援活動相談員の設置等	
中山間地農業農村総合支援事業費	1,481,292	実施地区 1地区 中山間地域等直接支払交付金の交付等	
農業近代化推進費	80,791	農業近代化資金	融資枠 15億円
農業経営体育成総合推進費	109,563	農業経営基盤強化資金(長期資金)	融資枠 15億円
		農業経営改善促進資金(短期資金)	融資枠 6億円
やまがた食産業創造推進事業費 (新規)	24,576	やまがた食産業クラスター形成促進事業 「食」と「農」のコラボレーション促進事業	14,954
		農産加工を核としたアグリビジネス強化支援事業	5,107
新規就農者確保・育成事業費	87,595	主なるもの 実践農業研修事業(継続10名、新規20名) 第18回全国農業青年交換大会の開催	31,121
		開催時期 平成18年9月4日～6日	20,000
新山形県農産物等流通戦略推進事業費	47,321	新たな「おいしい山形推進プラン(山形県農産物等流通戦略推進指針)」に基づく山形プラン の確立等	
競争力強化生産総合対策事業費	47,525	園芸作物の競争力強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成	
園芸産地拡大・強化プロジェクト支援事業費	503,690	競争力のある園芸作物の産地拡大に対する助成	
さくらんぼ生産拡大緊急対策事業費	60,000	さくらんぼ無加温ハウス導入に対する助成	
県産農産物・食品輸出拡大・強化事業費	15,736	主なるもの 農産物輸出コーデイナーの設置	2,256

地域特産物活用促進観光連携事業費	10,502	山形県農林水産物・食品輸出促進協議会への助成	7,610
地域の食文化発信事業費 (新規)	2,134	コーデイネーターによる地域特産物の県内観光施設への納入促進 在来野菜等に関する地域の食文化発信フォーラムの開催等	
土地利用型作物競争力強化生産総合対策 事業費	49,404	土地利用型作物の競争力強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成	
BSE関連対策事業費	22,829	死亡牛のBSE検査及び検査体制支援等	
草地開発事業費	280,557	実施地区 2地区	
漁港・漁場整備事業費	644,000	漁港整備事業	597,000
		漁礁整備事業	47,000
漁場環境保全創造事業費	409,000	庄内沖沈下コンテナの撤去	
漁港災害復旧事業費	489,601	飛鳥漁港防波堤等の災害復旧	
げんきなアグリビジネス支援事業費 (新規)	4,156	農産加工の担い手育成、レベルアップ支援、女性のビジネスチャンス拡大のための交流会の開催等	
環境保全型農業強化推進事業費	11,321	主なるもの 有機・特別栽培農産物認証の推進 持続的農業技術支援	4,388 5,372
農薬適正使用・安全管理事業費	101,954	主なるもの 埋設保管農薬適正処理事業	91,448
やまがた農産物安全・安心取組認証事業費	18,381	第三者認証制度による県産農産物の安全・安心の確保	
エコエリアやまがた推進事業費	22,026	「全県エコエリア構想」実現のための環境保全型農業の総合的な推進	
水田畑地化基盤強化対策事業費	568,767	主なるもの 基盤整備事業 野菜等園芸作物拡大畑地化推進事業	312,627 210,226
耕地公共事業費	8,120,412	かんがい排水事業費 経営体育成基盤整備事業費	295,050 1,512,000

諸土地改良事業費	89,303		
畑地帯総合農地整備事業費	208,950		
農道整備事業費	922,425		
農業集落排水事業費	1,113,150		
農村総合・振興整備事業費	383,916		
中山間地域総合整備事業費	1,356,600		
農地流動化促進事業費	93,450		
農地防災事業費	1,092,000		
農地保全事業費	404,250		
災害関連事業費	154,770		
農用地開発事業費	298,200		
その他	196,348		
地域住民等多様な主体の参加と連携を基本とした農村環境資源の保全管理体制の確立		29,105	
実施地区 2地区	250,000		
新庄地区ほか9地区	2,456,026		
実施地区 4地区	236,572		
県産材認証制度の創設及び県産木材の家普及推進に向けた支援		1,100	
松くい虫等の法定病害虫の駆除	88,297		
里山資源循環再生対策事業	11,200		
木質バイオマス利用拡大支援事業(新規)			8,700
やまがたの森づくり21世紀プランの策定・普及	3,529		2,500
やまがたみんなの山づくりパイロット事業の推進			2,664
造林事業費			865
林道事業費			429,963
林務公事業費		2,379,130	631,946
農地・水・環境保全向上対策費(新規)			
ふるさと農道緊急整備事業費			
国直轄農業水利事業費負担金			
林業・木材産業構造改革事業費			
“木の家は街の森”キャンペーン支援事業費(新規)			
森林病害虫防除事業費			
森林資源循環再生事業費			
未来につなぐやまがたの森づくり推進事業費(新規)			

ふるさと林道緊急整備事業費 孤立集落関連対策事業費 (新規)(再掲)	70,000 443,772	治山事業費 実施路線 2路線 孤立危険性のある集落に係る地すべり対策事業及び治山事業	1,317,221
(特別会計) 農業改良資金 沿岸漁業改善資金 林業改善資金	501,674 30,648 351,271	貸付勘定 業務勘定 貸付勘定 業務勘定 貸付勘定 業務勘定	492,729 8,945 30,000 648 348,304 2,967
(土木部) 土木公共事業費 土木単独事業費	30,761,666 17,381,818	都市計画 下水道 道路 港湾 河川 砂防 住宅 都市計画 道路 港湾 河川 砂防	3,669,050 18,000 13,700,639 409,400 6,083,100 6,531,200 350,277 3,772,411 12,256,813 9,705 687,105 655,784

国直轄事業費負担金		道 路	
	22,164,468	高速道路(新直轄方式)	10,820,250
		港湾	2,758,700
		河川	675,485
		砂防	5,275,633
		災害復旧	1,181,400
			1,453,000
災害復旧事業費	6,290,400	主なるもの	
鉄道ネットワーク機能強化事業費	4,913	羽越本線の高速化に係る検討	1,000
山形・宮城広域連携基盤強化事業費	50,000	仙台空港鉄道株式会社に対する出資	
航空ネットワーク拡充事業費	22,343	山形空港及び庄内空港の利用拡大等	
生活交通確保対策事業費	155,387	主なるもの	
		バス運行対策費補助金	122,689
		デマンド型交通システム導入促進事業費補助金(新規)	20,000
ふるさとやまがた美しい景観づくり推進費	3,218	県土の良好な景観形成を推進するための景観計画の策定等	
建設産業新分野進出支援事業費	9,423	新分野進出支援センターの設置及び新分野における事業化に向けた支援等	
都市計画関係調査費	15,473	主なるもの	
		庄内地域に係る都市計画区域の見直しのための調査・検討(新規)	15,160
蔵王みはらしの丘環境整備事業費	179,549	主なるもの	
		中核エリア整備に係る実施設計、広場整備等	176,627
まちづくり支援街路調査費	4,416	旅籠町八日町線(山形市) 宮崎西道線(東根市) 桐町成田線(長井市)ほか2路線	
都市公園活用推進事業費	191,363	主なるもの	
		最上川ふるさと総合公園施設設備(一部再掲)	97,442
		総合運動公園陸上競技場メインスタンド防水工事	62,832
		総合運動公園屋内プール天井改修工事(新規)	19,373

高速道路ネットワーク整備事業費 (再掲)	6,174,856	主なるもの 高速道路整備(新直轄方式)に係る負担金 事業規模 225億円	2,758,700
道路ネットワーク整備事業費 (再掲)	9,306,000	高速交通網へのアクセス道路の整備等	
みちづづくり調査費	70,040	主なるもの 東根長島線(IC・空港アクセス道路:東根市)ほかの計画、測量、設計等の調査	47,000
道路保全事業費 (単独)(再掲)	2,559,363	次期道路整備計画策定に向けた検討調査(新規) 舗装整備・補修費、側溝整備費、交通安全施設等整備費等	13,320
雪に強いみちづくり調査費 (新規)	22,900	公民協働の雪対策に係る検討調査 流雪溝整備に向けた調査	3,000 19,900
マイロードサポート事業費	5,619	地域団体等による県道の美化活動等への支援	
河川堤防強化緊急対策事業費 (再掲)	40,000	既設堤防の脆弱箇所強化対策	
津波緊急対策事業費 (新規)(再掲)	10,000	既設護岸の耐震強化及び避難スロープ整備のための調査設計等	
洪水ハザードマップ整備事業費 (再掲)	20,500	県管理河川の氾濫解析及び市町村のハザードマップ作成への支援	
ふるさとの川アダプト事業費	22,364	地域団体等による河川等の維持管理の取り組みへの支援 河川敷を利用した市民農園整備に向けた調査・測量(新規)	20,364 2,000
土砂災害等危険住宅移転促進事業費 (新規)	7,129	土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転経費に対する助成	
山形の家づくり利子補給補助金	215,380	新規利子補給対象戸数 600戸 制度改正 耐震建替住宅枠の拡充	

<p>住宅リフォーム資金貸付事業費 住宅・建築物耐震改修促進事業費 県営住宅耐震等対策事業費 (再掲)</p>	<p>2,015,260 3,524 350,277</p>	<p>バリアフリー化住宅枠の創設 耐震改修、アスベスト飛散対策、克雪対策等に係る住宅リフォーム資金の融資 新規貸付枠 13億円 主なるもの スクールゾーン内の危険ブロック塀の除却等に対する助成(新規) 主なるもの PFIによる建替事業の実施方針等策定業務委託(通町団地(米沢市))等</p>	<p>3,000 5,382</p>
<p>(特別会計) 流域下水道事業 港湾整備事業</p>	<p>4,865,691 698,520</p>	<p>管理費 建設費 公債費 管理費 整備費 酒田港レジャーボート陸上保管施設整備 公債費</p>	<p>1,676,157 1,859,489 1,330,045 86,888 99,000 512,632</p>
<p>(教育庁) 小学校における少人数学級編制の推進 中学校における少人数授業の推進 高等学校等奨学金貸付事業費</p>	<p>303,177 92,226 546,884</p>	<p>小学校における「少人数学級編制」の実施 中学校1年生における「重点教科副担任制」の実施(「少人数学級編制」の選択も可) 主なるもの 育英奨学金(日本育英会移管事業) 新規貸与枠 530名 特別貸与奨学金 新規貸与枠 40名</p>	<p>258,828 31,320</p>

<p>県立学校の耐震対策 (一部再掲)</p>	<p>1,952,112</p>	<p>主なるもの 酒田東 山形北 谷地 米沢東 米沢商業 耐震補強実施設計 10校 10棟 耐震診断 26校 47棟 平成20年4月開校に向けた本校及び分校整備に係る実施設計等</p>	<p>校舎改築、仮設校舎借上等 体育館改築 体育館改築、耐震補強 校舎改築(解体) 仮設校舎借上等 校舎改築実施設計、耐震補強</p>	<p>76,302</p>
<p>村山養護学校(仮称)の整備 学校への相談員等の配置</p>	<p>14,971</p>	<p>138,123</p>	<p>主なるもの スクールカウンセラーの配置</p>	<p>31,285</p>
<p>野外体験推進事業費 英語教育の充実</p>	<p>1,261</p>	<p>6,577</p>	<p>子どもと親の相談員の配置 中学校における野外体験活動モデル事業の実施等 小中学校のパワーアップ・English事業費(新規)</p>	<p>7,451</p>
<p>次代創造高校づくり推進事業費 (新規)</p>	<p>12,362</p>	<p>4,687</p>	<p>小学校における英語活動実践モデル事業の実施、中学生の英会話合宿の実施等 国際化推進事業費 高校生の英語コミュニケーション力の向上対策の実施 理数系教科の指導方法確立による学力向上対策の実施等</p>	<p>1,959</p>
<p>キャリア教育推進事業費 魅力ある教師づくりのためのゆとり創造調査 事業費</p>	<p>3,668</p>	<p>2,643</p>	<p>主なるもの 第一線で活躍する先輩(卒業生)による高校1年生を対象とした講演等の実施 中学校における教師の事務活動等の改善のための研修及びモデル校での実践</p>	<p>4,618</p>
<p>教員フォローアッププログラム事業費</p>	<p>2,643</p>	<p>ナーの開催等</p>	<p>小中学校を対象とした授業実践アドバイザーの派遣、高校における組織力向上のためのセミナーの開催等</p>	<p>1,200</p>

<p>県立高等学校将来構想プロジェクト費 文化財保護事業費 地域ぐるみの学校安全体制整備事業費</p>	<p>4,293 41,401 12,500</p>	<p>高校再編整備計画の推進 国及び県指定文化財の保存修理への支援等 主なるもの 八幡神社本殿保存修理(高畠町) 地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)の配置等</p>	<p>10,875</p>
<p>(警察本部) ヘリコプター更新準備費 (新規) 交通安全施設整備事業費 警察施設耐震化事業費 (新規)(再掲)</p>	<p>12,189 448,542 23,532</p>	<p>双発機の導入に向けた操縦士の資格取得訓練 公共事業 単独事業 耐震診断(9施設) 耐震改修に係る実施設計</p>	<p>147,110 301,432 21,838 1,694</p>
<p>(病院事業局) 新庄病院大規模改修事業費 河北病院整備事業費 日本海病院新総合医療情報システム整備 事業費</p>	<p>1,216,788 689,110 941,496</p>	<p>建物・設備の改修工事 電気設備の更新等及び屋上・外壁防水改修工事 電子カルテシステムを核とする総合医療情報システムの構築</p>	

3 平成18年度特別会計当初予算の概要
 平成18年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

第5表

平成18年度特別会計予算の概要

(単位:千円、%)

会 社 名	計 算 額 (A)	前年度予算額(6月補正後) (B)	差 (A B) (C)	引 増	減 率 (C)/(B) × 100
特別会計	139,476,218	153,448,896	13,972,678		9.1
公社	127,758,231	137,047,398	9,289,167		6.8
市	3,446,751	3,606,258	159,507		4.4
母子寡婦福祉資金	265,101	265,292	191		0.1
小規模企業者等設備導入資金	1,339,288	5,180,762	3,841,474		74.1
土地取得事業	219,043	223,779	4,736		2.1
農業改良事業	501,674	501,481	193		0.0
沿岸漁業改善事業	30,648	30,648			
林業改善事業	351,271	258,217	93,054		36.0
流域下水道事業	4,865,691	5,739,676	873,985		15.2
港湾整備事業	698,520	595,385	103,135		17.3

第6表

特別会計主要事業の概要

(単位:千円)

事項	項目	名	金額	備考
市	町	村	振興資金	貸付金
母子	寡婦	福祉資金	256,942	母子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金
小規模	企業者等	設備導入資金	250,000	小規模企業者等設備導入資金貸付金
土地	取得	事業	80,391	酒田北港地区用地取得事業費 東根大森地区用地取得事業費 大森西地区用地取得事業費
農業	改良	資金	340,000	貸付費(農業改良資金) 貸付費(就農支援資金)
沿岸	漁業	改善資金	30,000	貸付費
林	業	改善資金	348,304	林業改善資金貸付費
流域	下水道	事業	1,825,889	流域下水道整備事業費
湾岸	整備	事業	99,000	酒田港施設整備費

第2 平成17年度下半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成17年度の当初予算は5,698億6,600万円でありましたが、その後上半期(9月補正まで)において、360億9,300万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、6,059億5,900万円となりました。

下半期におきましては、諸般の情勢の変化があったことにより、108億5,700万円を減額する補正予算が成立したため、平成17年度の最終予算額は、5,951億200万円となりました。

下半期における補正予算は、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

第1表

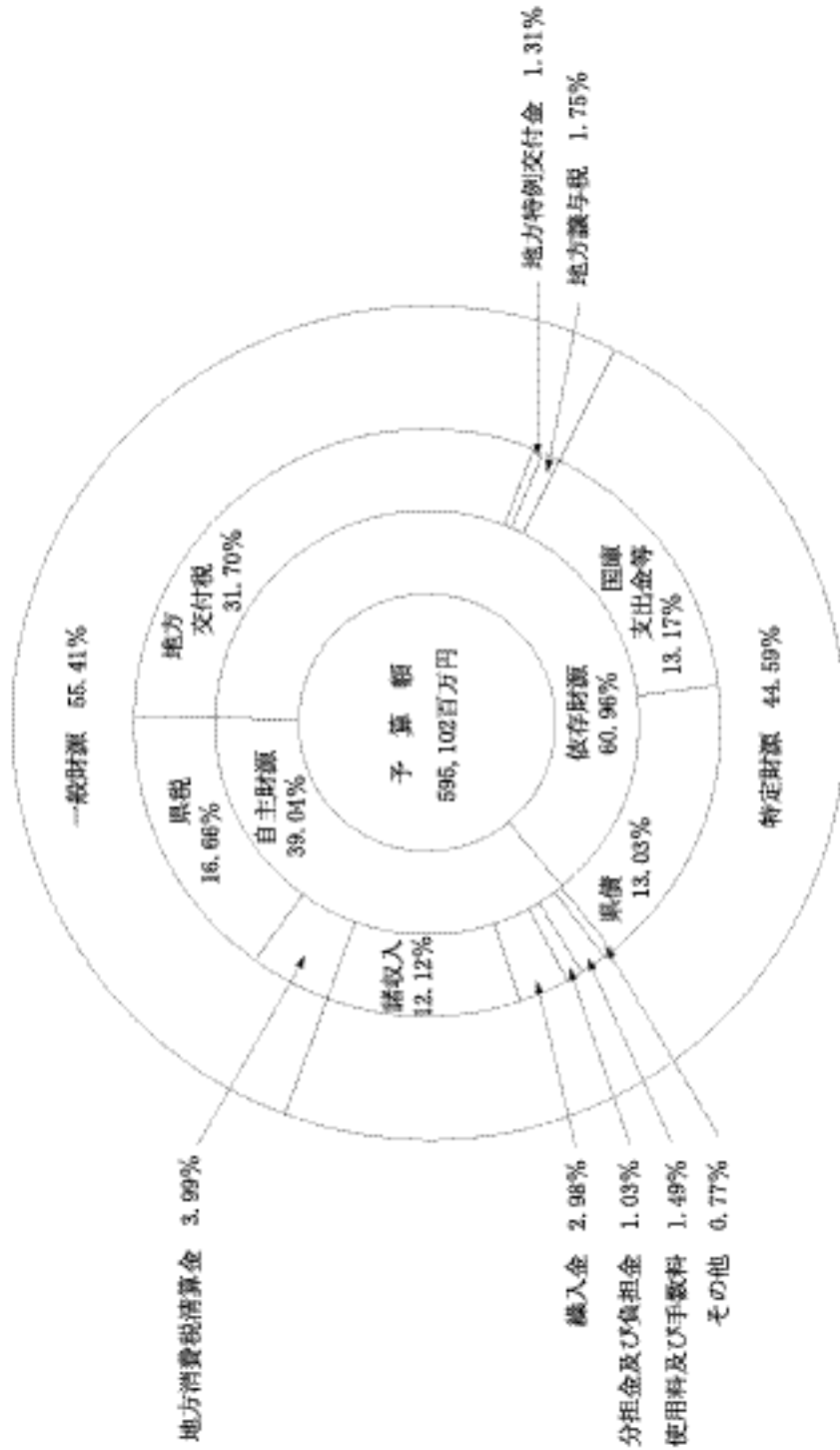
平成17年度下半期歳入予算の補正状況

(単位:千円)

項 目	前 予 算 額	補 正 額			3月27日 専決処分	最 予 算 額	終 構 成 比 %
		11月議会	2月議会	予 算 額			
1 県 税	97,900,000		1,000,000		250,000	99,150,000	16.66
2 地方消費税清算金	24,400,000		677,000			23,723,000	3.99
3 地方譲与税	10,038,000		200,936		154,696	10,393,632	1.75
4 地方特例交付金	7,854,000		33,464			7,820,536	1.31
5 地方交付税	183,500,000		4,705,100		466,323	188,671,423	31.70
6 交通安全対策特別交付金	500,000			49,586	55,618	555,618	0.09
7 分担金及び負担金	6,155,549	1,532				6,104,431	1.03
8 使用料及び手数料	9,088,032	30	195,249			8,892,813	1.49
9 国庫支出金	80,047,095	450,111	3,109,727		424,800	77,812,279	13.08
10 財産収入	1,169,979		561,752			1,731,731	0.29
11 寄附金			101,000			101,000	0.02
12 繰入金	35,747,838	1,831,944	14,952,340		1,257,000	17,706,554	2.98
13 繰越金	2,766,255					2,766,255	0.46
14 諸収入	72,725,252	5,665	651,422		68,963	72,137,128	12.12
15 県債	74,067,000	123,000	3,250,000		95,600	77,535,600	13.03
歳入合計	605,959,000	1,266,000	9,850,000		259,000	595,102,000	100.00

第1図

平成17年度一般会計最終予算(歳入)額構成図



(注) 国庫支出金等には、交通安全対策特別交付金を含む。

第2表

平成17年度下半期一般会計歳出予算(款別)の補正状況

(単位:千円)

項 目	前 予	回 算 額	補 正		算 額		最 予 算 額	終 構 成 比 %
			11月議会	2月議会	3月27日 専決処分			
1 議 会 費	1,207,473	4,780	11,217			1,191,476	0.20	
2 総 務 費	34,641,444	22,124	825,521		65,698	33,903,745	5.70	
3 民 生 費	47,673,553	28,022	214,248			47,859,779	8.04	
4 衛 生 費	22,185,036	11,386	300,501			22,496,923	3.78	
5 労 働 費	2,149,431	7,336	84,739			2,057,356	0.35	
6 農 林 水 産 業 費	41,151,576	217,049	864,468			40,070,059	6.73	
7 商 工 費	63,760,495	28,089	360,233			63,428,351	10.66	
8 土 木 費	98,953,297	107,110	2,845,455		615,772	96,616,504	16.23	
9 警 察 費	28,977,566	96,991	105,953			28,774,622	4.83	
10 教 育 費	126,668,512	866,311	896,417		288,463	124,617,321	20.94	
11 災 害 復 旧 費	9,146,713		5,330,179			3,816,534	0.64	
12 公 債 費	100,695,292		762,571		134,007	101,323,856	17.03	
13 諸 支 出 金	28,698,612		196,862			28,895,474	4.86	
14 予 備 費	50,000					50,000	0.01	
歳 出 合 計	605,959,000	1,266,000	9,850,000		259,000	595,102,000	100.0	

第3表

平成17年度下半期一般会計歳出予算(性質別)の補正状況

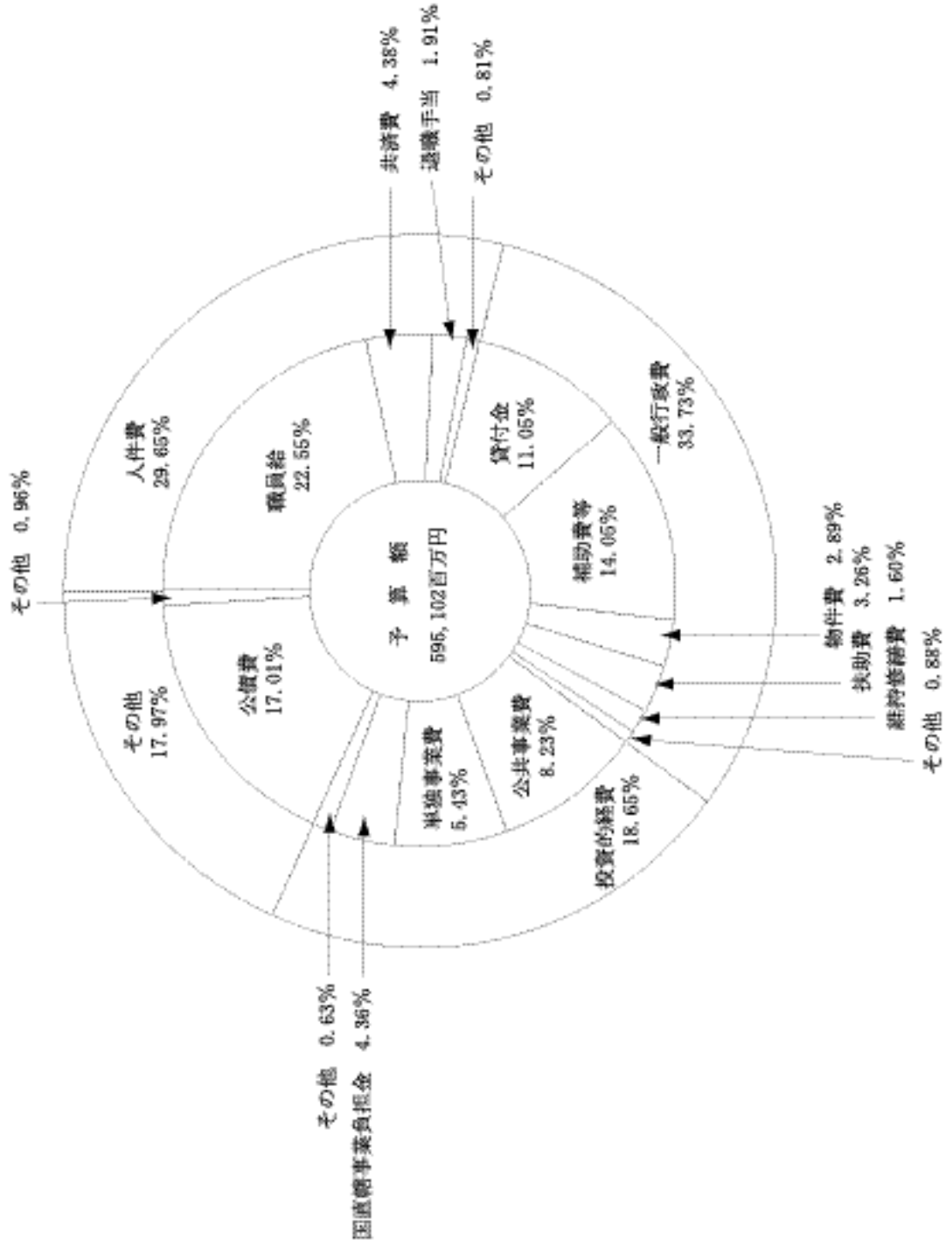
(単位:千円)

項 目	前 予 算 額	補 正		算 額 3月27日 専決処分	最		終 構 成 比 %
		11月議会	2月議会		予 算 額	予 算 額	
1 人 件 費	178,551,629	1,460,056	406,426	222,765	176,462,382	29.65	
(1) 議員委員等報酬手当	2,680,400	34,793	75,852		2,569,755	0.43	
(2) 知事等特別職給与	178,620	3,767	1,177		173,676	0.03	
(3) 職員給与	135,737,600	895,090	648,553		134,193,957	22.55	
(4) 共同費	26,694,963	458,040	160,095		26,076,828	4.38	
(5) 退職手当	10,899,300		703,321	222,765	11,379,856	1.91	
(6) 恩給	697,470		87,680		609,790	0.10	
(7) 災害補償	160,479	680	398		159,401	0.03	
(8) その他	1,502,797	67,686	135,992		1,299,119	0.22	
2 一 般 行 政 費	200,565,001	93	449,207	610,671	200,726,558	33.73	
(1) 扶助費	19,323,973		60,202		19,384,175	3.26	
(2) 維持修繕費	7,996,821		896,551	615,772	9,509,144	1.60	
(3) 貸付金	66,370,040		622,009		65,748,031	11.05	
(4) 出資金	2,740,676		72,501		2,668,175	0.45	
(5) 積立金	2,649,418		76,530		2,572,888	0.43	
(6) 補助費	83,851,882	93	202,143		83,649,832	14.05	
(7) 物件費	17,632,191		432,777	5,101	17,194,313	2.89	
3 投 資 的 経 費	120,560,068	198,743	9,779,489		110,979,322	18.65	
(1) 公共事業費	52,420,619	30,000	3,501,831		48,948,788	8.23	
開発指定事業費	30,762,424		2,825,984		27,936,440	4.70	
一 般 公 共 事 業 費	21,658,195	30,000	675,847		21,012,348	3.53	

(2) 単独事業費	33,176,639	168,743	1,000,885		32,344,497	5.43
(3) 公共災害復旧事業費	7,621,613		3,927,851		3,693,762	0.62
(4) 単独災害復旧事業費	72,100				72,100	0.01
(5) 国直轄事業負担金	27,269,097		1,348,922		25,920,175	4.36
4 公債費	100,529,418		809,064	128,906	101,209,576	17.01
5 その他	5,752,884	4,780	23,942		5,724,162	0.96
(1) 繰出金	5,702,884	4,780	23,942		5,674,162	0.95
(2) 予備費	50,000				50,000	0.01
歳出合計	605,959,000	1,266,000	9,850,000	259,000	595,102,000	100.00
(再掲)義務的経費	298,405,020	1,460,056	462,840	351,671	297,056,133	49.92

(参考)義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

平成17年度一般会計最終予算(歳出)額構成図



第2図

2 補正の主な内容

(1) 11月補正(定例会)(12月16日議決)の主な内容

事項名	金額	備考
単独教育庁	168,743	

(単位:千円)

(2) 2月補正(定例会)(2月23日議決)の主な内容

事項名	金額	備考
公共健康林	319,045	
農林	431,204	
土木	2,720,651	
単独労働	231,157	
商工	256,787	
土教	246,531	
公共災害	580,653	
林水	3,347,198	
土木		
国土直轄事業負担金	1,324,304	

(単位:千円)

(3) 3月27日専決処分の主な内容

事項名	金額	備考
維持修繕費	615,772	

(単位:千円)

3 平成17年度下半期の予算執行状況

平成17年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

平成17年度一般会計予算収入状況(18.3.31現在)

(単位:千円、%)

区分	予算額 (最終)	収入済額(B)	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	99,150,000	95,311,511	96.1
2 地方消費税清算金	23,723,000	23,723,956	100.0
3 地方譲与税	10,393,632	10,393,632	100.0
4 地方特例交付金	7,820,536	7,820,536	100.0
5 地方交付税	188,671,423	188,671,423	100.0
6 交通安全対策特別交付金	555,618	555,618	100.0
7 分担金及び負担金	6,104,431	4,031,556	66.0
8 使用料及び手数料	8,892,813	8,728,333	98.2
9 国庫支出金	86,913,813	78,947,923	90.8
10 財産収入	1,731,731	1,704,606	98.4
11 寄附金	101,000	101,300	100.3
12 繰入金	17,706,554	4,380,725	24.7
13 繰越金	4,053,798	4,053,799	100.0
14 諸収入	72,153,531	71,097,437	98.5
15 県債	85,629,600	36,753,000	42.9
計	613,601,480	536,275,355	87.4

(注) 予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越を含みます。

第5表

平成17年度一般会計予算支出状況(18.3.31現在)

(単位:千円、%)

区分	予算額 (最終)	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
1 議 費	1,191,476	1,191,476	1,167,998	98.0
2 総 費	33,969,151	33,969,151	27,432,555	80.8
3 民 費	48,307,875	48,307,875	42,463,729	87.9
4 衛 費	22,527,833	22,527,833	21,459,868	95.3
5 労 費	2,057,356	2,057,356	1,839,829	89.4
6 農 林 水 産 業 費	40,903,598	40,903,598	29,858,041	73.0
7 商 工 費	63,428,351	63,428,351	62,584,995	98.7
8 土 木 費	109,983,993	109,983,993	83,908,216	76.3
9 警 察 費	28,776,671	28,776,671	26,144,055	90.9
10 教 育 費	124,619,871	124,619,871	116,671,704	93.6
11 災 害 復 旧 費	7,578,173	7,578,173	4,662,854	61.5
12 公 債 費	101,323,856	101,323,856	101,140,457	99.8
13 諸 支 出 金	28,895,474	28,895,474	28,880,676	99.9
14 予 備 費	37,802	37,802		
計	613,601,480	613,601,480	548,214,977	89.3

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。

2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越を含みます。

第3 県民負担の状況

平成17年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

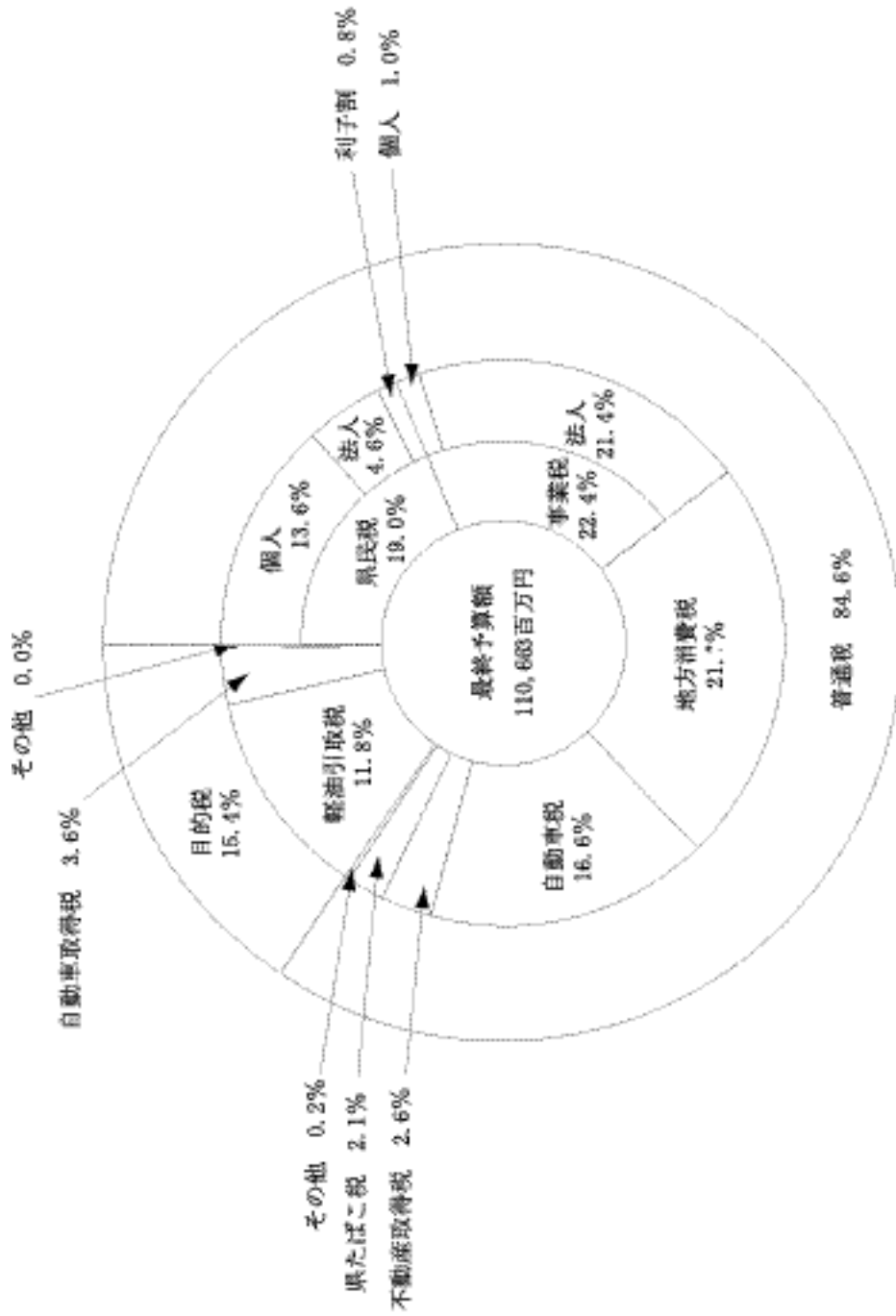
平成17年度県税予算額の内容

(単位：千円)

項 目	平成17年度		平成16年度 決算額(C)	比較	
	当初予算額(A)	最終予算額(B)		(B)-(C)(D)	増減
					増減率(D)/(C) %
1 県	20,514,000	21,006,000	21,247,642	241,642	1.1
{ 個人	14,807,000	15,091,000	14,545,168	545,832	3.8
{ 法人	4,991,000	5,036,000	4,922,809	113,191	2.3
{ 子	716,000	879,000	1,779,665	900,665	50.6
2 事業	24,408,000	24,816,000	22,672,445	2,143,555	9.5
{ 個人	1,018,000	1,058,000	1,061,862	3,862	0.4
{ 法人	23,390,000	23,758,000	21,610,583	2,147,417	9.9
3 地方	24,561,000	23,978,358	25,754,789	1,776,431	6.9
消費	3,154,000	2,913,000	3,409,276	496,276	14.6
取得	2,175,000	2,272,000	2,348,862	76,862	3.3
土地	201,000	201,000	213,538	12,538	5.9
ゴルフ	18,386,000	18,372,000	18,008,786	363,214	2.0
自動車	5,000	5,000	5,739	739	12.9
自動車	4,143,000	3,975,000	3,978,903	3,903	0.1
引取	12,756,000	13,086,000	13,257,504	171,504	1.3
猟	39,000	39,000	41,338	2,338	5.7
による			1,036	1,036	皆減
計	110,342,000	110,663,358	110,939,858	276,500	0.2

(注) 地方消費税には、都道府県間清算後の額を計上している。

平成17年度県税最終予算額の構成比



第4 県有財産、県債

1 平成17年度における県有財産現在高の状況

平成18年3月31日現在における県有財産現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

第1表

公有財産現在高の状況

区 分	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	差 引 増 減
土地建物	(917,273.13㎡) 18,201,560.95㎡	(904,062.41㎡) 17,396,409.06㎡	(13,210.72㎡) 805,151.89㎡
山林(面積)	1,882,498.92㎡	1,863,123.34㎡	19,375.58㎡
立木(蓄積)	32,850,458.75㎡ ³	32,521,566.75㎡ ²	328,892.00㎡ ²
船舶	616,944.96㎡ ³	608,854.45㎡ ³	8,090.51㎡ ³
航空機	3 隻(602.00トン)	3 隻(602.00トン)	-
有価証券	1 機	1 機	-
出資による権利	5,238,391千円	5,171,991千円	66,400千円
地権(地上権)	29,257,968千円	29,486,491千円	228,523千円
(鉱業権)	28,690,095.52㎡ ²	23,359,936.77㎡ ²	5,330,158.75㎡ ²
(分湯権)	191,500.00㎡ ²	191,500.00㎡ ²	-
無体財産権	6,750千円	6,750千円	-
	18件	18件	-

(注)土地現在高の()書きは、土地取得事業特別会計に係る分で外書きです。

基金

(2) 基金
第2表

基金の現在高の状況 (単位:千円)

基金名	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	差引増減
財政調整基金	6,068,723	1,339,169	4,729,554
県有施設整備基金	1,267,231	1,237,500	29,731
土地開発基金	2,065,558	2,574,181	508,623
災害救助基金	439,816	419,547	20,269
県債管理基金	48,881,745	44,376,427	4,505,318
環境保全基金	400,000	400,000	0
地域福祉基金	2,433,000	1,992,000	441,000
ふるさと農村活性化基金	966,228	965,834	394
介護保険財政安定化基金	2,417,963	2,635,396	217,433
中山間地域等振興基金	393,970	389,818	4,152
森林整備地域活動支援基金	174,106	142,169	31,937
国民健康保険広域化等支援基金	490,947	491,055	108
高等学校奨学基金		6,461	6,461
離島漁業再生支援基金		6,188	6,188

2 平成17年度における地方債現在高の状況
平成18年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第3表

地方債現在高の状況		(単位：千円)	
区分	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	差引増減
1 一般会計			
(1) 普通債	1,036,322,988	1,049,207,215	12,884,227
(2) 災害復旧債	9,316,628	11,155,481	1,838,853
小計	1,045,639,616	1,060,362,696	14,723,080
2 特別会計			
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435	976,435	0
(2) 小規模企業者等設備導入資金	8,100,690	4,831,538	3,269,152
(3) 土地取得事業	453,283	320,711	132,572
(4) 農業改良資金	305,251	339,313	34,062
(5) 流域下水道事業	14,830,092	14,689,430	140,662
(6) 港湾整備事業	5,039,276	4,842,323	196,953
小計	29,705,027	25,999,750	3,705,277
合計	1,075,344,643	1,086,362,446	11,017,803

(参考) 3月31日現在高には、出納整備期間の借入額は含まない。

第5 公営企業の業務状況

1 平成18年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 病院事業管理者のもと、副管理者たる病院長の権限と責任により各病院が主体的な病院運営を行います。
 - b 本県の高度、特殊医療を提供する三次医療機関、あるいは各地域の基幹病院または専門病院として、安全で良質な医療の提供と県内医療水準の向上を図ります。
 - c 病院事業経営の健全化を推進し、経営基盤のより一層の強化を図ります。
 - d 県民に地域の医療資源を効率的に提供するため地域医療との連携を推進します。
 - e 各病院機能の維持に必要な施設整備及び医療機械の整備を行います。
- ロ 電気事業
- a 電気事業については、事業の効率的な運営を図るとともに、発電所の保全及び事故防止に留意し、機械及び土木施設の改良・修繕工事を実施します。
 - b 長井ダム建設に係る新野川第一発電所建設及び野川第二発電所建設事業については、引き続きダム工事負担金を納入するとともに、ダム建設の進捗状況に併せて、計画的な事業推進を図ります。
 - c 横川ダム建設に係る横川発電所建設事業については、引き続きダム工事負担金を納入するとともにダム建設の進捗状況に併せて、計画的な事業推進を図ります。

ハ 工業用水道事業

- a 酒田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めるとともに、長期展望に立つてより一層の経営改善を図ります。
- b 八幡原工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。
- c 福田工業用水道事業については、経営の基盤となる水需要の拡大と効率的な事業運営に努めます。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 資金と資産の効率的な運用を図ります。
- b 県民ゴルフ場については、指定管理者制度を導入し、より効率的な事業運営に努めます。

ホ 水道用水供給事業

- a 置賜広域水道用水供給事業については、1日最大給水量26,600m³(1日平均給水量22,124m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めていますが、今後の水需要の拡大に対応するため、網木川ダムを水源とする1日最大給水量34,000m³(合計60,600m³)の拡張事業をダム建設の進捗状況に併せて実施し、計画的な事業推進を図ります。
- b 村山広域水道用水供給事業については、1日最大給水量122,500m³(1日平均給水量91,108m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- c 最上広域水道用水供給事業については、1日最大給水量20,269m³(1日平均給水量15,524m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。
- d 庄内広域水道用水供給事業については、1日最大給水量106,705m³(1日平均給水量74,696m³)の安定的給水と効率的な事業運営に努めます。

ヘ 駐車場事業

指定管理者制度を導入し、より効率的な事業運営に努めます。

(2) 当初予算の概要

イ 病院事業

第1表

収益的収入及び支出

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
病院事業収益	38,029,818	病院事業費用	39,174,194
医療業外収益	32,331,740	医療業費用	37,327,470
医療業外利益	5,653,249	医療業外費用	1,763,055
特別利益	44,829	特別損失	81,669
がん・生活習慣病センター事業収益	932,283	予備費	2,000
医療業収益	575,409	がん・生活習慣病センター事業費用	932,283
医療業外収益	356,624	医療業費用	895,736
特別利益	250	医療業外費用	36,049
救命救急センター事業収益	2,956,942	特別損失	498
医療業収益	1,651,543	救命救急センター事業費用	2,956,942
医療業外収益	1,305,149	医療業費用	2,860,309
特別利益	250	医療業外費用	94,240
合計	41,919,043	特別損失	2,393
		合計	43,063,419

資本的收入及び支出

(収入)		(支出)		(単位：千円)	
科	目	算額	科	目	算額
病院事業資本	的収入	5,250,703	病院事業資本	的支出	6,034,872
がん・生活習慣病センター	事業資本的収入	37,285	がん・生活習慣病センター	事業資本的支出	54,901
救命救急センター	事業資本的収入	259,222	救命救急センター	事業資本的支出	307,920
合	計	5,547,210	合	計	6,397,693

第2表

平成18年度県立病院延患者数及び1日平均患者数見込

入		外		来		計		(単位：人)	
延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
720,727	1,974	988,631	3,996	1,709,358	5,970				

口 電気事業
収益的收入及び支出

第3表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
電気事業	収益				費用			
営業	収益			2,928,497	営業費用			2,498,029
営業	外収益			16,872	営業外費用			141,937
					予備費			5,000
合	計			2,945,369	合			2,644,966

資本的收入及び支出

第4表
(収入)

		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
資本的	収入				資本的			
負担	金			2,398,000	支出			
貸付	償還			140,000	改良			
維持	収入			91	償還			
					金			3,685,508
					企業			252,611
					繰出			17,000
					その他の			264
					予備			3,000
合	計			2,538,091	合			3,958,383

八 工業用水道事業
収益的收入及び支出

第5表

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
工業用水道事業収益		工業用水道事業費用	
酒田工業用水道営業収益	362,978	酒田工業用水道営業費用	238,384
八幡原工業用水道営業収益	142,043	八幡原工業用水道営業費用	54,792
福田工業用水道営業収益	9,347	福田工業用水道営業費用	7,454
営業外収益	133	営業外費用	15,837
		予備費	2,000
合 計	514,501	合 計	318,467

資本的收入及び支出

第6表

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的収入		資本的支出	
補償借入金		建設的改良費	553,586
補助入金	56,000	企業債償還金	13,296
	150,000	借入金償還金	145,390
		その他の投資	240
		予備費	1,000
合 計	206,000	合 計	713,512

二 公営企業資産運用事業
収益的收入及び支出

第7表

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資産運用事業収益		資産運用事業費用	
営業収益	116,925	営業費用	194,105
営業外収益	17,826	営業外費用	7,449
		特別損失	5,000
		予備費	3,000
合 計	134,751	合 計	209,554

資本的收入及び支出

第8表

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的収入		資本的支出	
貸付金収入	152,890	建設改良費	24,448
雑収入	55,000	長期貸付金	150,000
		借入金償還	140,000
		その他の投資	17
		予備費	1,000
合 計	207,890	合 計	315,465

水 水道用水供給事業
収益的收入及び支出

第9表

(収入)		(支出)		(単位:千円)	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額	予 算	額
水道用水供給事業収益	718,700	水道用水供給事業費用			424,424
置賜広域水道営業収益	3,358,748	置賜広域水道営業費用			1,880,074
村山広域水道営業収益	558,059	村山広域水道営業費用			462,833
最上広域水道営業収益	2,993,258	最上広域水道営業費用			1,975,569
庄内広域水道営業収益	301,258	庄内広域水道営業費用			2,160,437
営業外収益		営業外費用			10,000
合 計	7,930,023	合 計			6,913,337

資本的收入及び支出

第10表

(収入)		(支出)		(単位:千円)	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額	予 算	額
資本的収入	697,515	資本的支出			2,567,285
補助収入	1,572,098	建設改良償還			4,129,775
出資	3,960	企業の債権			654
負債	500,000	その他の投資			1,000
固定資産売却代金		予備			
合 計	2,773,573	合 計			6,698,714

ハ 駐車場事業

収益的收入及び支出

第11表

(収入)

(支出)

(単位:千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
駐車場事業	収益			41,000	駐車場事業	費用			16,455
営業	収益				営業	費用			8,525
営業外	収益			18	営業外	費用			500
合計	計			41,018	合計	計			25,480

資本の支出

第12表

(支出)

(単位:千円)

科	目	予	算	額
資本	支出			
建設	改良			24,850
企業	償還			16,059
借入金	償還			7,500
合計	計			48,409

2 平成17年度下半期業務状況

(1) 業務の状況

イ 病院事業

平成17年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院延患者数は、351,105人(1日平均1,929.1人)、外来延患者数は、482,174人(1日平均3,963.9人)となっており、これを上半期に比べると、入院では、820人の減(1日平均15.0人の増)、外来では、22,670人の減(1日平均86.6人の減)となっております。

また、17年度における患者利用者数を16年度と比べると、入院延患者数は、9,817人の減(1日平均43.1人の減)となっており、外来では、26,124人の減(1日平均247.7人の減)となっております。

ロ 電気事業

下期における各発電所の供給電力量は、134,809,550KWHで、基準電力量155,355,000KWHに対し、20,545,450KWH、13.2%の減となりました。料金収入は、1,343,732,656円で基準料金1,374,673,350円に対し、30,940,694円減となりました。

ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、5,225,978m³で前年同期に比べ20,304m³、0.4%の減となりました。料金収入は、172,672,480円で前年同期に比べ470,340円、0.3%の減となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、2,371,820m³で前年同期に比べ23,850m³、1.0%の増となりました。料金収入は、75,274,260円で前年同期に比べ1,805,220円、2.5%の増となりました。

福田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、150,278m³で前年同期に比べ3,193m³、2.1%の減となりました。料金収入は、4,577,700円で前年同期に比べ27,780円、0.6%の減となりました。

ホ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場は4月23日に開業し、11月29日まで216日の営業を行ったところ、利用者は13,185人で、前年度に比べ2,049人、13.5%の減となりました。料金収入は69,917,310円となり、前年度に比べ16,184,935円、18.8%の減となりました。

ヘ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量26,600m³/日、使用水量4,427,546m³で前年同期に比べ187,480m³、4.4%の増となりました。料金収入は、344,934,552円で前年同期に比べ2,050,281円、0.6%の増となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500m³/日、使用水量15,916,304m³で前年同期に比べ6,215m³、0.04%の増となりました。料金収入は、1,588,741,740円で前年同期に比べ1,472,290円、0.1%の増となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000m³/日、使用水量2,7478,882m³で前年同期に比べ37,809m³、1.4%の増となりました。料金収入は、265,631,131円で前年同期に比べ1,012,276円、0.4%の増となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110m³/日、使用水量12,805,139m³で前年同期に比べ328,136m³、2.6%の増となりました。料金収入は、1,403,130,918円で前年同期に比べ1,887,239円、0.1%の増となりました。

ト 駐車場事業

下期における県営駐車場の総駐車台数は62,919台で、普通駐車台数48,903台、遊学館利用駐車台数14,016台となりました。料金収入は27,209,798円で前年同期に比べ2,104,588円、7.2%の減となりました。

第13表

平成17年度下半期における各事業の業務状況

区	事業	分		平成17年度下半期	平成16年度下半期	増	減
		入院患者延数(人)	外来患者延数(人)				
病院	業	入院患者延数(人)	351,105	360,922	9,817	26,164	
		外来患者延数(人)	482,174				
電気	事業	基準電力量(KWH)	155,355,000	155,355,000	0	18,467,522	
		供給電力量(KWH)	134,809,550				
工業用水	事業	契約基本水量(m ³ /日)	41,747	42,009	262	353	
		給水量(m ³)	7,748,076				
公営企業資産運用事業(附帯事業)		利用者数(人)	3,420	4,322	902		
水道用水	供給事業	基本水量(m ³ /日)	311,210	311,210	0	559,640	
		使用水量(m ³)	35,897,871				
駐車場	事業	普通駐車台数(台)	48,903	52,389	3,486		

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第14表

平成17年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	9月末現在予算額	補正予算額	計	3月31日現在執行額	B/A	%
病院事業	収益的収入	41,957,435	37,303	41,994,738	42,344,182	100.8	
	収益的支出	42,977,652	619,649	43,597,301	42,966,346	98.6	
電気事業	収益的収入	3,073,136	44,836	3,028,300	3,037,968	100.3	
	収益的支出	2,584,159	54,725	2,529,434	2,493,878	98.6	
工業用水道事業	収益的収入	519,258	36,796	556,054	558,521	100.4	
	収益的支出	327,722	12,788	340,510	327,465	96.2	
公営企業資産運用事業	収益的収入	298,605	73,033	225,572	241,429	107.0	
	収益的支出	344,667	5,079	339,588	319,018	93.9	
水道用水供給事業	収益的収入	8,025,776	36,191	7,989,585	8,007,852	100.2	
	収益的支出	7,173,362	37,541	7,135,821	7,021,047	98.4	
駐車場事業	収益的収入	64,869	5,576	59,293	59,949	101.1	
	収益的支出	44,578	342	44,236	43,533	98.4	

口 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第15表

平成17年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	9月末現在予算額	補正予算額	計	3月31日現在執行額	B/A %
病院事業	資本的収入	4,851,814	36,655	4,815,159	4,680,158	97.2
	資本的支出	5,320,289	39,301	5,280,988	5,144,891	97.4
電気事業	資本的収入	1,554,930	440,268	1,995,198	1,995,654	100.0
	資本的支出	4,164,943	689,905	3,475,038	3,036,915	87.4
工業用水道事業	資本的収入	36,400	724	37,124	39,825	107.3
	資本的支出	643,999	56,716	587,283	498,880	84.9
公営企業資産運用事業	資本的収入	451,011	749,073	1,200,084	1,200,715	100.1
	資本的支出	480,169	746,043	1,226,212	1,214,905	99.1
水道用水供給事業	資本的収入	4,094,606	348,117	4,442,723	4,420,205	99.5
	資本的支出	8,464,620	128,050	8,592,670	8,133,620	94.7
駐車場事業	資本的収入	-	-	-	-	-
	資本的支出	23,559	-	23,559	23,559	100.0

3 企業債の状況

平成18年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第16表

平成17年度下半期末における企業債の概況

(単位：千円)

区分	平成17年9月30日現在		平成17年度下半期		平成18年3月31日現在		左の内訳	
	残高	借入額	償還額	償還額	残高	政府資金	その他	
病院事業	53,909,629	2,002,000	1,526,881		54,384,748	(96.1)	(3.9)	
電気事業	4,975,813	850,000	123,886		5,701,927	(55.6)	(44.4)	
工業用水道事業	211,248	-	11,196		200,052	(39.0)	(61.0)	
水道用水供給事業	52,177,632	693,000	2,706,260		50,164,372	(36.8)	(63.2)	
駐車場事業	86,499	-	8,029		78,470	-	(100.0)	
計	111,360,821	3,545,000	4,376,252		110,529,569	(67.9)	(32.1)	

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金並びに日本郵政公社郵便貯金資金及び簡易生命保険資金より借り入れたものを計上しました。

2 () 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。